

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

笠間市農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住 所 〇〇市〇〇番地

フリガナ
氏 名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇

<譲受人>

住 所 〇〇市〇〇番地

フリガナ
氏 名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇

電話番号は繋がりやすいもの（携帯電話など）を記入してください

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 移転
設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください）

当事者	氏 名	年 齢	職 業	住 所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	在留期間 及び 在留期間の満了 の日	認定経営 発展法人 (該当する場合○)
譲渡人	〇〇 〇〇	70	無職	〇〇市〇〇番地				
譲受人	〇〇 〇〇	60	農業	〇〇市〇〇番地	日本			

- 氏名は住民票に記載のとおり、正確に記入してください
- 住所は地番等を省略せず、住民票に記載のとおり、正確に記入してください
- 年齢、職業、国籍等も必ず記入してください

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在				地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の 額 (円) 〔10a 当たりの額〕	所有者の氏名 又は名称 〔現所有者の氏名又は名称 が登記者と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
市 町 村	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況				権利の種類、 内容	権利者の氏名又は 名称
笠間市	〇〇	△△	110 番 1	田	田	2,000	200,000 円 〔100,000 円/10a〕	〇〇 〇〇		
笠間市	〇〇	△△	110 番 2	田	田	500	50,000 円 〔100,000 円/10a〕	〇〇 〇〇		
笠間市							〔 /10a〕			
計			田	2,500 ㎡		畑	㎡	採草放牧地	㎡	合計 2,500 ㎡

- 申請する土地毎に登記事項証明書のとおり記入してください
- 対価、賃料の額を 10 アールあたりに割り戻した額も記入してください

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約等の内容

譲受人事由：

(例) 農業経営規模拡大のため譲り受け耕作する。

自作地に隣接し、耕作に便利のため買い受ける。

新しく農地を購入し、農業経営を始めたいため(新規就農) 等

譲渡人事由：

(例) 高齢のため、耕作するのが難しいため。

譲受人の要望に応じ譲渡する。 等

契約の種類		売買	贈与	賃貸借	使用貸借	その他 ()
契約時期	土地の 引渡時期	賃料		貸借の 契約期間		水田裏作の場合
令和●年3月	令和●年4月	年額	円	年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日から 年 月 日まで
水田裏作の作付けに係る事業概要		貸借の場合、契約期間を記入してください				

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を併せて記載してください。

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

I-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積（㎡）			採草放牧地面積（㎡）	
		田	畑	樹園地		
	自作地	10,000	9,500	500		
	貸付地					
	所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

●譲受人世帯の農地面積を記載。他市町村にも農地がある場合は、その面積も合算してください

●貸付地がある場合、「貸付地に対しての説明書」添付してください

所有地以外の土地		農地面積（㎡）			採草放牧地面積（㎡）	
		田	畑	樹園地		
	借入地	5,000	5,000			
	貸付地					
	所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

●借入地は市や中間管理機構を通して利用権設定をしていない小作契約（いわゆるヤミ耕作）については面積に含まれません

●自分の耕作面積については、農業委員会で農家基本台帳を確認することが出来ます

（記載要領）

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積（㎡）」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有者以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り、耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

I-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	さつまいも				
権利取得後の面積(m ²)	17,000	500				

【水稻の面積内訳】新たに取得する農地面積 (2,500 m²) + 現在の経営面積 (所有地 : 9,500 m² + 所有地以外 : 5,000 m²)

(2) 大農機具又は家畜の保有状況

種類		トラクター	耕運機	田植機	コンバイン	乾燥機		
数量	確保しているもの	所有 1台	1台	1台	1台		表記されていない農機具等は、余白欄に追記して記載してください	
	リース							
導入予定のもの	所有	1台				1台		
	リース							
資金繰りについて		自己資金				融資		

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等
「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬 等

(3) 農作業に従事する者及び配置の状況

世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間
	〇〇 〇〇	60	本人	農業	20 年	●月～ ●月 計 ●●日
	〇〇 ●●	58	妻	パート	3 年	●月～ ●月 計 ●●日
	〇〇 ●●	84	母	無職	50 年	●月～ ●月 計 ●●日
					年	月～ 月 計 日
常雇					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
臨時雇用		年間延日数				日
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						●● kmまたは車 ●●分

●同一世帯員の農作業従事年数及び日数を記載してください
●従事日数は原則150日以上である必要があります

- 信託の引受け該当有無 (該当する場合のみ)
- 転貸の有無 (転貸する場合のみ 有の場合は別紙を添付)
- 周辺地域との関係 (例) 周辺農地に農業上の利用に及ぼす影響はない 等
権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。
- その他参考となるべき事項